

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和 2 年 12 月 16 日

京都府流域下水道事務所 永 濱 直 行

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の内容

ア 桂川右岸流域下水道洛西浄化センター汚泥処理処分及び収集運搬業務委託（下水汚泥（し渣））（予定数量 50 トン）

（処分 流 3 洛西第 13 号の A-1、収集運搬 流 3 洛西第 12-01 号の B-1）

イ 桂川右岸流域下水道洛西浄化センター汚泥処理処分及び収集運搬業務委託（下水汚泥（沈砂））（予定数量 30 トン）

（処分 流 3 洛西第 13 号の A-2、収集運搬 流 3 洛西第 12-01 号の B-2）

ウ 木津川流域下水道洛南浄化センター汚泥処理処分及び収集運搬業務委託（下水汚泥（し渣））（予定数量 80 トン）

（処分 流 3 洛南第 13 号の A-1、収集運搬 流 3 洛南第 12-01 号の B-1）

エ 木津川流域下水道洛南浄化センター汚泥処理処分及び収集運搬業務委託（下水汚泥（沈砂））（予定数量 30 トン）

（処分 流 3 洛南第 13 号の A-2、収集運搬 流 3 洛南第 12-01 号の B-2）

オ 木津川上流流域下水道木津川上流浄化センター汚泥処理処分及び収集運搬業務委託（下水汚泥（し渣））（予定数量 90 トン）

（処分 流 3 上流第 13 号の A-1、収集運搬 流 3 上流第 12-01 号の B-1）

カ 木津川上流流域下水道木津川上流浄化センター汚泥処理処分及び収集運搬業務委託（下水汚泥（沈砂））（予定数量 10 トン）

（処分 流 3 上流第 13 号の A-2、収集運搬 流 3 上流第 12-01 号の B-2）

(2) 業務を行う期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

(3) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり

2 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書及び一般競争入札参加資格審査申請書（以下「確認申請書」という。）の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒617-0836 長岡京市勝竜寺樋ノ口 1

京都府流域下水道事務所総務課

電話番号(075)954-1877

ファクシミリ番号(075)955-2224

(2) 入札説明書等の交付期間

令和2年12月16日(水)から令和3年1月15日(金)まで(日曜日、土曜日、祝日及び令和2年12月29日(火)から令和2年12月31日(木)を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(3) 入札説明書等の入手方法

原則として、(2)の期間に、京都府流域下水道事務所ホームページからダウンロードすること。やむを得ず直接交付を受ける場合は、(2)の期間に(1)の場所に問い合わせの上、入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、産業廃棄物の収集運搬及び処分を1社のみで自ら行う単体の業者(以下「単体業者」という。)又は処分業者と収集運搬業者により構成されるグループ(以下「グループ業者」という。)のいずれでも差し支えないものとするが、次に掲げる条件を全て(グループ業者にあっては、グループ業者のうち収集運搬業者は(4)、処分業者は(3)を除く。)満たさなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 確認申請書の提出期間の最終日から開札日までの期間において、京都府の指名停止とされていない者であること。

(3) 産業廃棄物の収集運搬業務を請け負う者

ア 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第14条の規定による京都府及び搬出先府県市の産業廃棄物収集運搬業の許可(事業範囲に汚泥が含まれているものに限る。)を受けている者(以下「収集運搬業者」という。)であること。

イ 令和元・2・3年度「物品又は役務の調達に係る競争入札参加資格者名簿」の次の業務種目に登録され、競争入札参加者の資格を得ている者であること。

大分類「廃棄物処理」 一小分類「産業廃棄物収集運搬」

ウ 地方公共団体又は地方公社が発注し直接契約した業務委託であって平成23年度以降に当該団体又は公社が排出する下水汚泥を収集運搬した履行実績を有する者であること。

エ 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第3条の規定による一般貨物自動車運送事業の許可を有する者であること。

オ 自動車による収集運搬を行う場合にあっては、仕様書に定める荷台構造等の条件を満たしている車両を2台以上有している者であること。

(4) 産業廃棄物の処分業務を請け負う者

ア 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の規定による産業廃棄物処分量の許可(事業範囲に汚泥が含まれているものに限る。)を受けている者(以下「処分業

者」という。) であること。

イ 令和元・2・3年度「物品又は役務の調達に係る競争入札参加資格者名簿」の次の業務種目に登録され、競争入札参加者の資格を得ている者であること。

大分類「廃棄物処理」一小分類「産業廃棄物処分」

ウ 地方公共団体又は地方公社が発注し直接契約した業務委託であって平成23年度以降に下水汚泥を処分した履行実績を有する者であること。

(5) グループ業者の要件

ア 構成員の数は、2者以上とし、その内訳は、処分業者である代表者1者及び収集運搬業者であるその他の構成員1者以上であること。

イ 代表者及びその他の構成員は、同一業務に対し重複して参加資格申請を行っていないこと。

4 入札参加資格の確認手続

入札に参加を希望する者は、確認申請書及び一般競争入札参加資格確認資料(以下「申請書等」という。)を次のとおり提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。ただし、グループ業者にあつては、申請手続は代表者が行うこと。

なお、提出した申請書等に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出期間

令和3年1月14日(木)及び令和3年1月15日(金)

(2) 提出場所

2の(1)に同じ。

(3) 提出方法

ア 持参により提出する場合

提出期間の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に持参して提出すること。

イ 郵送により提出する場合

郵便書留等の配達記録が残る方法を利用して、提出期間内に2の(1)の場所に必着させること。

(4) 添付資料

確認申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。詳細は、入札説明書による。ただし、単体業者にあつては、イ及びクに掲げる資料の提出は不要である。

ア 競争入札参加資格審査結果通知書の写し

イ 共同入札願(グループ業者として申請する場合に限る。)

ウ 同種業務の受託実績調書

エ 同種業務の受託実績に係る契約書等の写し

オ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の規定による産業廃棄物処分業の許可(事業範囲に汚泥が含まれているものに限る。)を受けている者であることを証

する許可証の写し及び同条の規定による京都府及び搬出先府県市の産業廃棄物収集運搬業の許可（事業範囲に汚泥が含まれているものに限る。）を受けている者であることを証する許可証の写し

カ 貨物自動車運送事業法第3条の規定による一般貨物自動車運送事業の許可を有する者であることを証する許可証の写し（自動車による収集運搬を行う場合に限る。）

キ 使用予定車両一覧表及び自動車検査証の写し

ク 業務分担内訳表（グループ業者として収集運搬業者の構成員を2者以上として申請する場合に限る。）

ケ 取引使用印鑑届

コ 委任状（権限を営業所長等に委任する場合に限る。）

(5) 資料等の提出

申請書等を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求められることがある。

(6) 資格審査結果の通知

入札参加資格の確認結果は、別途通知する。

(7) その他

申請書等の作成等に要する経費は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

5 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時、場所

ア 日時

(ア) 1の(1)のア及びイの業務

令和3年1月27日(水) 午前10時

(イ) 1の(1)のウ及びエの業務

令和3年1月27日(水) 午前10時30分

(ウ) 1の(1)のオ及びカの業務

令和3年1月27日(水) 午前11時

イ 場所

長岡京市勝竜寺樋ノ口1

京都府流域下水道事務所2階北会議室

(2) 入札の方法

ア 持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。

イ 契約の締結は単価契約により行うので、入札に当たっては、単位重量当たりの処分費及び収集運搬費の単価を設定することを条件とする。

ウ 入札は、1の(1)のアの業務の入札額（単価重量当たりの処分費、収集運搬費に予定数量を乗じた額。以下同じ。）及び1の(1)のイの業務の入札額を合算した合計額、1の(1)のウ及びエの業務の各入札額を合算した合計額、1の(1)のオ及びカの業務

の各入札額を合算した合計額で入札する方式（合冊入札）とし、落札の決定は合計入札金額の比較によって行う。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（予定数量に対する総額）に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 開札に立ち会う者

開札は、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人が立ち会わない場合は、この入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとし、同価入札となった際は、この入札事務に関係のない職員が代理でくじを引くものとする。

(5) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 3に掲げる資格のない者の行った入札

イ 申請書等を提出しなかった者又は申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札

ウ 委任状を持参しない代理人による入札

エ 記名押印を欠く入札

オ 金額、名称若しくは商号、印鑑若しくは重要な文字の誤脱若しくは不明な入札書又は金額を訂正した入札書で入札した者の行った入札

カ 同じ入札に2以上の入札（他人の代理人としての入札を含む。）をした者の行った入札

キ 入札に関し、不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者の行った入札

ク 入札関係職員の指示に従わない等入札会場の秩序を乱した者の行った入札

ケ その他入札に関する条件に違反した者の行った入札

(6) 落札者の決定方法

京都府流域下水道事業会計規程（平成31年京都府公営企業管理規程第2号）第113条の規定により例によることとされる京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札となるべき価格の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定するものとする。

また、この入札に係る落札者の決定は、令和3年度予算の京都府議会の議決を条件とし、令和3年4月1日付けで行うこととする。

6 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

7 契約書作成の要否

要する。

8 入札保証金

免除する。

9 違約金

落札者が契約を締結しない場合は、落札金額の 100 分の 5 相当額の違約金を落札者から徴収する。

10 契約保証金

落札者は、契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第 159 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は、免除する。

11 その他

(1) 前各項に定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) 詳細は、入札説明書による。

(3) この入札に係る令和 3 年度予算が京都府議会において議決されない場合は、この入札は、執行しなかったものとする。ただし、この入札における行為等については、指名停止等の措置の対象とする。